

**和歌山県企業「倒産リスク」分析調査（2024年）**

## 物価高と人手不足が直撃 県内企業 538 社が倒産リスクに直面 ～ 「製造業」は 154 社が高リスク 前年比 62.1%増～

2024年の日本全国の倒産件数は9901件となり、前年の8497件を1404件上回った。2025年1月の全国の倒産件数も830件を数え、2024年度の見通しは11年ぶりに1万件を超える公算が大きくなっている。さらに、休業・廃業および解散した全国の企業は6万9019件となり、前年に比べて9914件・16.8%の大幅な増加を記録している。

和歌山県の2024年の倒産件数は87件と前年の82件を5件上回り、2024年度の見通しも前年度の88件と同水準のペースで倒産が発生、休業・廃業および解散した企業は414件と前年に比べて115件・38.5%増加している。

そこで、帝国データバンク和歌山支店では、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」ととらえ分析を行った。倒産予測値算出対象の県内企業12,287社のうち、2024年12月時点でグレード8～10の高リスク企業は全体の4.4%にあたる538社であった。1年前の2023年12月時点の380件と比較すると158件の増加となり、高リスク企業の増加が浮き彫りになった。

**調査結果（要旨）**
**業種別高リスク（G8～10）企業数（2024年12月時点）**

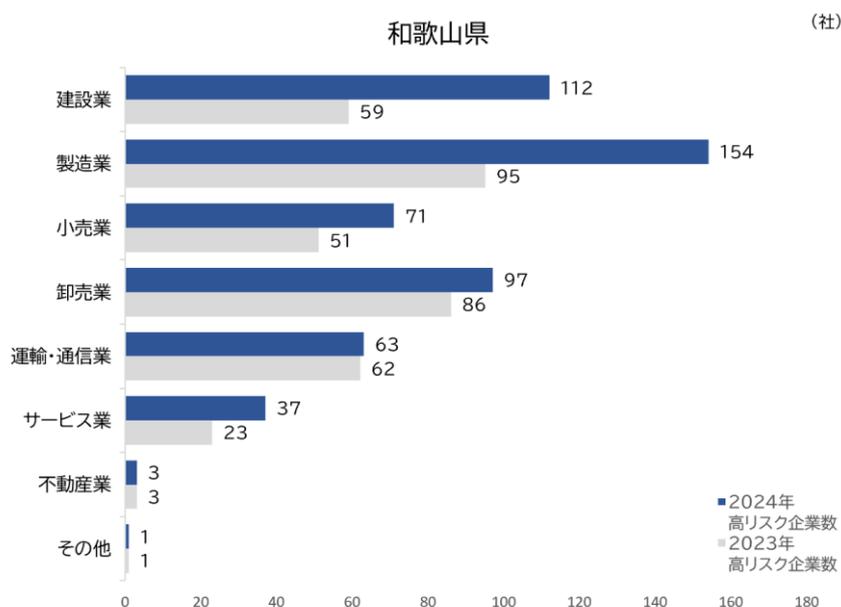
コード	業種大分類	2023年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	差分件数	前年比
A	建設業	59	1.4%	4,324	112	2.6%	4,304	53	189.8%
B	製造業	95	6.9%	1,380	154	11.3%	1,360	59	162.1%
C	小売業	51	4.4%	1,152	71	6.3%	1,128	20	139.2%
D	卸売業	86	5.6%	1,528	97	6.5%	1,501	11	112.8%
E	運輸・通信業	62	14.5%	429	63	15.0%	421	1	101.6%
F	サービス業	23	0.8%	2,859	37	1.3%	2,877	14	160.9%
G	不動産業	3	0.6%	539	3	0.6%	536	0	100.0%
H	その他	1	0.6%	161	1	0.6%	160	0	100.0%
	合計	380	3.1%	12,372	538	4.4%	12,287	158	141.6%

※「倒産予測値」とは

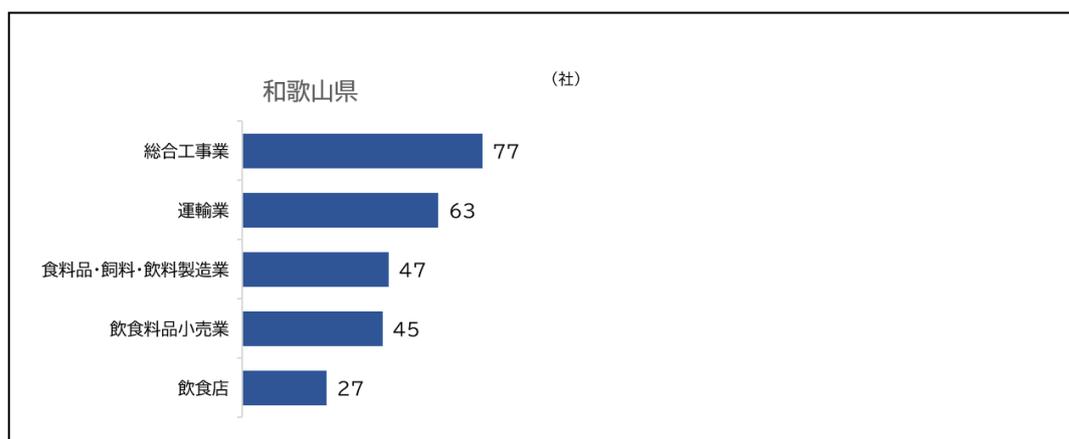
- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1～G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高い



### 1. 業種別では製造業が154社と最多 割合では運輸・通信業が15.0%

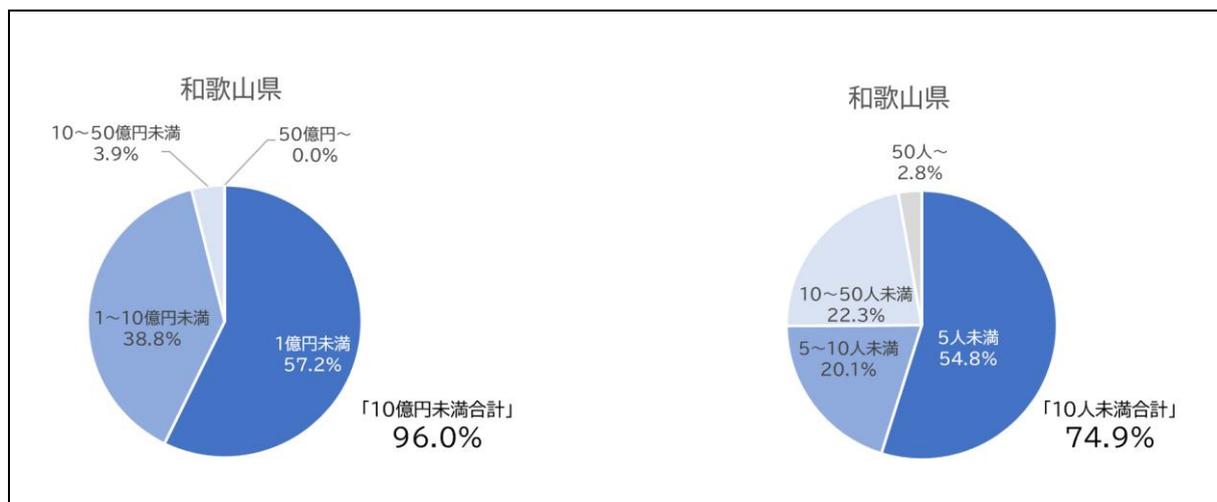


高リスク企業（538社）を業種別に見ると『製造業』が154社と最も多く、前年と比較すると59社増加した。2番目は『建設業』の112社で53社増加、次いで『卸売業』が97社となった。業種別における高リスク企業の割合では、『運輸・通信業』が最も高く15.0%、2番目は『製造業』の11.3%、次いで『卸売業』が6.5%となった。



業種中分類で確認すると538社のうち高リスク業種は『総合工事業』『運輸業』『食料品・飼料・飲料製造業』と続き、注目業種と見た方が良さそう。

## 2. 売上高「10 億円未満」が高リスク企業の96.0%を占める



高リスク企業（538社）を売上高別に見ると「1億円未満」が308社（57.2%）、「1~10億円未満」が209社（38.8%）となり、売上高「10億円未満」で517社（96.0%）となった。従業員数別も同様の傾向で、「5人未満」が295社（54.8%）、「5~10人未満」が108社（20.1%）となり、従業員数「10人未満」が403社（74.9%）となった。

高リスク企業の中では年商「1億円未満」および従業員「5人未満」の企業数が多く、小規模企業および従業員数が少ない企業ほど倒産リスクが高まる傾向が表れている。

### 3. 和歌山県の「倒産動向」と「休廃業・解散」動向



## 和歌山県内法的倒産件数

暦年(1~12)	倒産件数
2005	74
2006	82
2007	89
2008	152
2009	136
2010	121
2011	131
2012	96
2013	85
2014	84
2015	75
2016	83
2017	69
2018	73
2019	82
2020	74
2021	63
2022	70
2023	82
2024	87

## 和歌山県内休廃業・解散件数

年	休廃業・解散
2016	414
2017	220
2018	221
2019	352
2020	334
2021	316
2022	297
2023	299
2024	414

和歌山県の倒産件数は全国の倒産傾向と同様に2008年のリーマンショック後の数年は倒産件数が増加したが、2012年以降は倒産件数が抑制され、2023年から増加に転じてきている。休廃業および解散件数は2024年に再び過去最高を記録し、倒産件数の約4.7倍の高い水準を記録、県内の倒産件数および休廃業・解散件数ともに増加傾向にある。とりわけ、和歌山県の場合は、「株式会社」の次に「個人事業主」が多く、これまで小規模経営ながら事業を継続できていたものの、ここ数年は損益分岐ラインの売上が確保できない、人手不足でコスト高を価格転嫁できずに赤字幅を拡大させている、年齢や後継者不在など様々な事情により倒産や休廃業および解散の確率が高まりつつあることは間違いないようだ。

### まとめ・今後の見通し

日本全国の前予測値グレード8~10の「高リスク企業」は約147万社のうち12万6960社と全体の8.6%であり、和歌山県の高リスク企業の割合は4.4%と全国と比較すれば低い方である。ただし、上述の通り昨年に比べて高リスク企業は158社増加、高リスク企業の割合も前年比1.3ポイント増加しており楽観視はできないだろう。とりわけ、「年商1億円未満」「従業員5人未満」「総合工事業」「運輸業」「食料品・飼料・飲料製造業」などの業種ではリスクが高まりつつあることが本調査で明らかになった。

県内企業の業績動向も価格転嫁が少しずつ進む一方で、コスト高と賃上げ対応による人件費増で

「減益」になる傾向が高まっており、利益確保のためのもう一段の売上確保やより精緻な採算管理が求められる。

今後についても米の価格は高値が続き、各種商品のさらなる値上げの発表などにより消費動向に強い兆しは観られないことに加えて、和歌山県内の企業の景況感も一進一退が続く中、倒産および休廃業・解散件数は増加傾向を示す公算が大きいと思われる。

価格転嫁は少しずつ進みながらも「受注数量」がやや減少していることから県内企業においては「既存取引先からの受注維持」に終始するだけでなく、自社の強みと弱みの明確な分析・新たな販路開拓や従来以上の積極的な営業、全国レベルの人材教育が求められてきている。業種によっては下請け依存的な商流からの脱却が必要であり、今後この点への取り組みを行えるかどうかが鍵となってくるだろう。

株式会社帝国データバンク 和歌山支店

支店長 田沼 昇

TEL : 073-433-3128

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。